〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

条例名	制定年月	対象者の要件	内 容
安城市企業投資促進事業補助金交付要綱	R5.12.1 改正 R7.4.1 改正	<p>愛知県の「21 世紀高度先端産業立地補助金」及び「新あいち創造産業立地補助金(Aタイプ)」と共同で補助をします。</p> <p>①21 世紀高度先端産業立地補助金 中小企業者が高度先端産業の工場を新增設する場合で、固定資産取得費用(土地を除く)が2億円以上かつ新規常用雇用者数が5人以上のもの</p> <p>* 高度先端産業:航空宇宙・環境・新エネルギー、健康長寿、情報通信、先端素材、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーに関連する分野で高度活先端的な技術を利用するもの</p> <p>②新あいち創造産業立地補助金(Aタイプ) 20 年以上県内に立地し、かつ、おおむね 10 年以上市内に立地する工場等を有する企業で、工場、研究所の新増設等を行う企業</p> <p>〈対象分野〉 次世代自動車(自動車関連を含む)、航空宇宙・環境・新エネルギー、健康長寿、情報通信、ロボット、愛知県の産業集積の推進に関する基本指針別表の西三河地域の項において定める業種</p> <p>〈交付要件〉</p> <p>(1) 中小企業及び中堅企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産取得費用(土地を除く)が1億円以上であること。 ・25 人以上の常用雇用者数を補助金の交付を受ける年度末まで維持すること。 <p>(2) 大企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産取得費用(土地を除く)が 25 億円以上であること。 	<p>①21 世紀高度先端産業立地補助金 補助対象経費の 10%以内(限度額 10 億円)を県と共同で補助します。ただし、みなし大企業の場合は8%以内、既設又は新たに賃借した工場の建物内に機械を設置する場合は5%以内の補助となります。</p> <p>②新あいち創造産業立地補助金(Aタイプ) 補助対象経費の 10%以内(限度額 10 億円)を県と共同で補助します。ただし、みなし大企業の場合は8%以内の補助となります。</p> <p>※補助対象経費は、固定資産(土地及び事務用品名など製造・開発に直接寄与しない償却資産を除く)取得費用となります。</p>

		<p>・50人以上の常用雇用者数を補助金の交付を受ける年度末まで維持すること。</p> <p>※①②とも、事業着手の30日前までに、市へ申請することが必要です。また、市税を滞納していないことが条件になります。</p>	
安城市企業立地促進事業補助認定要綱	R4.4.1	<p>市内での工場等の新設及び増設について補助の対象とするための認定をいたします。</p> <p>次のいずれにも該当するもの</p> <p>・(1)第三次安城市都市計画マスタープランの土地利用の形成方針において、専用工業地、工業地又は産業系拡大市街地圏域として定められている区域内で行われるものであること。</p> <p>(2)この要綱の施行の日以後に取得又は賃借をした土地において、当該取得又は賃借をした日(取得又は賃借をした土地が複数ある場合にあっては、その最も遅い取得又は賃借をした日)から3年を経過する日が属する年度の末日までに、工場、研究所又は電子計算機に係るプログラムを作成する事業所(物流施設、倉庫、事務所等製造又は開発機能を有さない部分が過半を占めるものを除く。以下「工場等」という。)を新設し、又は増設し、かつ、当該工場等の操業を開始するものであること。</p> <p>(3)工場等を令和3年安城市告示第95号(安城市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例第3条第3号及び第4条第3号に規定する市長が定める業種)で定める業種の事業の用に供するものであること。</p> <p>(4)工場等を自らの事業の用に供するものであること。</p> <p>(5)工場等において常用雇用者(社会保険及び雇用保険に加入している正社員、パートタイム社員及び契約社員(派遣労働者、請負労働者等の工場等を操業する者に直接雇用されていない者を除く。)をいう。)の数が5人以上確保されること。</p> <p>(6)工場等に係る地方税法(昭和25年法律</p>	<p>・補助対象経費</p> <p>1 新増設した工場等の敷地に係る固定資産税・都市計画税相当額</p> <p>2 工場等の新増設等に係る固定資産取得費用(土地を除く)</p> <p>・補助金額</p> <p>1 土地:対象経費の5年分以内</p> <p>2 固定資産:対象経費の10%以内、ただし大企業及びみなし大企業は8%以内</p> <p>※限度額5億円</p>

		<p>第226号)第341条第1号に規定する固定資産の取得費用が1億円以上であること。</p> <p>(7)市税を滞納する者が行うものではないこと。</p> <p>(8)安城市暴力団排除条例(平成24年安城市条例第17号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者が行うものではないこと。</p> <p>(9)あんじょうSDGs共創パートナーに登録されている者又は登録される予定の者が行うものであること。</p>	
--	--	--	--